UNITED NATIONS HUMAN SETTLEMENTS PROGRAMME
Regional Office for Asia and the Pacific (ROAP) - Fukuoka
ACROS Fukuoka Building 8F, 1-1-1 Tenjin, Chuo-ku, Fukuoka, 810-0001, Japan
habitat.fukuoka@un.org | https://fukuoka.unhabitat.org/

UN-HABITAT

FOR A BETTER URBAN FUTURE

2025 年 12 月２日

アジア太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のための福岡プラットフォーム
第３回ネットワーク・セミナーについて
～プログラムが決定しました！～

国連ハビタットは、持続可能なまちづくりを推進する国連機関であり、SDGs ゴール 11「住み続けられるまちづくり」の推進のため、スラム等の劣悪な居住環境の改善、災害や紛争からのより良い復興を目指すまちづくり、都市政策や都市計画の技術支援等まちづくりに係る様々なプロジェクトを推進しています。

経済成長が著しいアジア各国では、都市部での住宅供給不足やインフラ未整備といった課題が顕在化しており、加えて、気候変動に対応する強靭なまちづくりの必要性も高まっています。こうした状況を受け、2025 年 4 月、国連ハビタット福岡本部はアジア・太平洋地域における持続可能なまちづくりの推進に関心のある産学官市民団体の集まる場として「アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のための福岡プラットフォーム」を設立しました。

第３回目を迎える本セミナーでは、南アジア地域の持続可能なまちづくりを主な対象とし、国連ハビタット・国土交通省・JICA の共催により開催します。

国土交通省のセッションでは、「第８回 国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP（Spatial Planning Platform）会合」を開催し、南アジアの政府高官等ゲストとともに、日本を含め南アジア各国の地域づくりやまちづくりに関する現状や課題について知見を共有します。

JICA セッションでは、JICA の南アジア各国における拠点長を迎え、各国の多様な課題解決に向けて、日本の企業・団体の皆さまとの共創ネットワークセッションを実施します。

国連ハビタットの南アジア各国事務所長もオンライン等で接続し、南アジア地域各国における取組や今後の展望をお伝えする予定です。

アジア太平洋地域の持続可能なまちづくりに関心のある企業・団体の皆様の参加をお待ちしています。

【第３回ネットワーク・セミナー】

日時：2025 年 12 月 18 日（木）

① セミナー

時間：13 時 30 分～17 時 30 分

会場：ONE FUKUOKA CONFERENCE HALL Terrace Hall BC

（福岡市中央区天神 1-11-1 ONE FUKUOKA BLDG.6 階）

※会場受付：13 時～

※オンライン同時配信（Zoom）、日英同時通訳
※プログラム：別紙１をご参照ください。

②　ネットワーキング（懇親会）

時間：17 時 45 分～19 時 15 分
会場：ONE FUKUOKA CONFERENCE HALL Terrace Hall A
※参加者自己負担（１人 3,000 円）

【留意事項】

- 会場受付は 13 時から開始予定です。
- 受付時に頂戴しますので、名刺をご持参ください。
- 途中での入退場も可能です。ご関心のセッションのみの参加も歓迎いたします。国土交通省セッションは 14 時頃、JICA セッションは 16 時頃開始予定です。
- レセプションの参加費は 3,000 円です。受付時にお支払いいただきますので、できるだけお釣りのないようご準備をお願いします。
- 駐車場やアクセス詳細につきましては、会場 HP（https://onefukuoka-building.jp/access）をご確認ください。
- 会場ではフリーWi-Fi を利用いただけます。

【取材について】

・当日の取材を希望される社（者）は、社名、取材代表者氏名、取材予定時間、カメラ撮り希望の有無（有の場合はスチール or ムービー）を事前にお知らせください。
・取材に当たっては、現地担当者の指示に従ってください。

（申込：お問合せ）
国連ハビタット福岡本部（担当：平山、石井）
〒810-0001
福岡市中央区天神 1-1-1 アクロス福岡８階
Tel: 092-724-7121　Fax: 092-724-7124
E-mail: UNHABITAT-Roap-platform@un.org

別紙１

国連ハビタットアジア太平洋地域統括福岡本部
アジア太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のための福岡プラットフォーム
第３回ネットワーク・セミナー

日時：2025 年 12 月 18 日（木）

セミナー

時間：13 時 30 分～17 時 30 分

会場：ONE FUKUOKA CONFERENCE HALL Terrace Hall BC
（福岡市中央区天神 1-11-1 ONE FUKUOKA BLDG.6F）

次　第

１　開会挨拶・国連ハビタット福岡本部の活動紹介

石垣　和子　国連ハビタット福岡本部長

２　国連ハビタット 南アジア各国事務所の活動紹介

モデレーター：オディシア・アンジェロ・バリオス人間居住専門官

参加予定国（オンライン）：アフガニスタン、バングラデシュ、インド、ネパール、
パキスタン、スリランカ、モルディブ

３　国土交通省セッション　～第８回国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム会合～

※冒頭、国土交通省国土政策局佐々木局長による基調講演等を予定

モデレーター：横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院　松行 美帆子 教授

パネリスト：インド、スリランカ、バングラデシュの政府関係者および専門家、
国土交通省九州地方整備局

４　JICA 南アジア共創ネットワークセッション

モデレーター：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）　大田　純子氏

参加予定国：アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン※、インド、モルディブ、
ネパール、パキスタン（※はオンライン参加）

５　閉会挨拶

ロイ・キーティ　国連ハビタット福岡本部 人間居住専門官

国連ハビタット　モデレータ及びパネリスト

石垣　和子
アジア太平洋地域統括福岡本部　本部長



日本政府に 25 年以上勤務し、防災政策、国際政策、国土・地域開発政策等に従事。復興庁福島広域まちづくり班参事官、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（地方・訓練担当）、国土交通省国際政策課国際建設産業企画官などを経て現職。国連防災事務局（UNDRR）上級エコノミスト、経済協力開発機構（OECD）公共ガバナンス・地域開発局　地域政策課エコノミストなど国際経験も豊か。ハーバード大学公共政策・都市計画修士。著書「Progress and Challenges in Disaster Risk Reduction (DRR)”(UNISDR, 2014)。

モデレーター
オディシア・アンジェロ・バリオス
アジア太平洋地域統括福岡本部　人間居住専門官



都市計画および防災管理において博士号を有し、住宅、土地、ベーシック・サービス分野におけるプログラムを 15 年以上にわたり主導（ボリビア、インドネシア、アフガニスタン、ミャンマーにおけるスラム改善、住宅再建、コミュニティ・インフラ整備等）。現在、アジア太平洋地域統括福岡本部にて、ネパール、カンボジア、ベトナムの支援を担当。また、パキスタンやマレーシアを含むアジア太平洋地域全体において、気候変動への適応とレジリエンス向上の取組を推進。

アフガニスタン
ステファニー・ルース
アフガニスタン国事務所長



2024 年 10 月より現職。都市開発の専門家。2016 年から 2022 年にかけて、国連ハビタット本部において複数の役職を経験し、また、 ブルキナファソ事務所のチーフ・テクニカル・アドバイザーを務めた。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のシニア・シェルタークラスター、国内避難民合同支援サービス（JIPS）におけるシニア・ポリシーアドバイザー、UNOG のプログラムマネージャー等にも従事。



バングラデシュ
スリニヴァサ・ポプリ
アジア太平洋地域統括福岡本部　人間居住上級専門官
国連ハビタット マルチカントリープログラム事務所長（タイ）

持続可能なまちづくり、コミュニティ主導型の開発において 30 年以上の経験を有する開発の専門家。国連に 25 年以上従事。国連ハビタットにおいては、都市・住宅・環境分野における実効的なプログラム策定において中心的な役割を果たし、アジア太平洋地域を対象としたリスク考慮型都市計画の推進にも寄与してきた。また、各国における国連ハビタット事務所長として、「ピープルズ・プロセス」を通じた技術支援を主導し、過去 20 年間で数百万世帯の脆弱な家庭の生活改善に貢献してきた。現在、アジア太平洋地域統括福岡本部にて、バングラデシュ支援を担当。



インド
ロイ・キーティ
アジア太平洋地域統括福岡本部　人間居住専門官

イタリア出身で、開発・国際援助及び土地利用・水管理に関する修士号取得。2006 年から 2009 年までイタリア外務省開発協力部門にて、アフリカにおける開発プログラムを主導した。2009 年に国連ハビタットに着任以来、アフリカ地域事務所チーフ・テクニカル・アドバイザー、世界都市フォーラムおよび世界都市キャンペーンのコーディネーター、ニュー・アーバン・アジェンダ策定チームの責任者、コロンビア、エクアドル、ボリビア、ペルー、ベネズエラを管轄する国連ハビタット マルチカントリーオフィス所長等を歴任。2025 年６月より現職。インド、スリランカ、モルディブ、ラオス、モンゴルおよび太平洋諸国の支援を担当。



ネパール
プラギャ・プラダン
ネパール国事務所長

2021 年 7 月より現職。都市・地域計画、防災・災害復興、文化遺産保護、建築建設分野において 15 年以上の経験を有している。国連ハビタット着任前は、UNDP ネパールにて、国家建築基準、リスク対応型土地利用計画、2015 年のゴルカ地震後の住宅再建プロジェクトを主導した。また、都市開発省において国家都市開発戦略や各種国家ガイドラインの策定に携わった。ハワイ大学にて都市・地域計画の修士号を取得。



パキスタン
ジャウェド・アリ・カーン
パキスタン国事務所長兼シニア・アドバイザー

都市、環境、気候変動の専門家。連邦政府省庁や主要な開発パートナーと緊密に協力し、クリーン＆グリーン・パキスタン・プログラム、低炭素都市開発、ゼロウェイスト・シティ等の国家的取組を支援。これまでの業績には、国家住宅政策、グリーン建築基準、都市の現状報告書、レジリエンス向上プロジェクト等がある。ハビタット着任前は、気候変動省の局長として、UNFCCC（国連気候変動枠組条約）ビューローの副議長およびバーゼル条約技術委員会議長として国際的にパキスタンを代表した経歴を有する。



スリランカ、モルディブ
ハルシニ・ハランゴデ
スリランカ・モルディブ国事務所長

スリランカ・モルディブ両国における政策立案、プログラムの策定・実施を統括。開発協力分野で 20 年以上の経験。国連ハビタット着任前は、欧州連合においてスリランカおよびモルディブを担当するプログラムマネージャーとして、農村開発・復興、持続可能な生産・消費、気候変動、貿易・観光等の開発プログラムを統括。また、インド・スリランカ財団（政府関係機関）において、文化・教育・技術・経済開発に関わるプロジェクトのマネジメントを担当。コロンボ大学にて MBA を取得し、環境・気候変動、持続可能な開発、プロジェクトマネジメントに関する各種ディプロマおよび認定資格も保有。

第８回 国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム会合　登壇者一覧



佐々木　正士郎
国土交通省国土政策局長

2025 年より、国土形成計画の策定や、離島、半島、豪雪地帯などの地域振興を担当する国土交通省国土政策局の局長に就任する。1992 年に旧建設省（現国土交通省）に入省し、住宅政策、社会基盤整備、道路行政の分野で活躍し、要職を歴任する。また、2016 年から 2018 年にかけては岡山市の副市長を務め、地域の行政と発展にも貢献した。



松行　美帆子
横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 教授

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了、博士（工学）。東京大学特任助教、同特任准教授、横浜国立大学准教授などを経て、2019 年より現職。国土交通省社会資本整備審議会、東京都都市計画審議会、JICA メトロダバオ圏包括的・持続的都市開発マスタープラン策定プロジェクト、国内支援委員会をはじめとする多くの委員会で委員を務める



川埜　亮
国土交通省九州地方整備局副局長

2025 年より、国土交通省の地方支分部局であり、九州地方を管轄する九州地方整備局の副局長に就任し、九州ブロックの広域地方計画の策定にも携わっている。1993 年に旧建設省（現国土交通省）に入省し、社会基盤整備、都市再生、住宅政策等の分野で活躍し、要職を歴任する。

Ms. Vibhu Jain
Nippon Synergy 都市開発コンサルタント



Vibhu Jain 氏は東京を拠点とする都市計画専門家で、都市開発、公共政策、インフラ、PPP（官民連携）、気候変動等の分野において 18 年以上の国際経験を有する。これまで、世界銀行東京開発ラーニングセンターにて各種プロジェクトの推進や主要出版物の制作に貢献。デロイト、PwC でキャリアをスタートし、その後 2012 年に世界銀行ニューデリー事務所に勤務。2025 年には、インフラおよび都市開発分野における日印協力を促進するプラットフォーム「Nippon Synergy」を設立。アーメダバードの CEPT（Centre for Environmental Planning and Technology University）で都市計画及び公共政策の修士号を取得。

Mr. Eng. R.A.S. Ranawaka
スリランカ　住宅・建設・水供給省 局長 （エンジニアリング、住宅・建設）

調整中

バングラデシュ 住宅・公共事業省 都市開発総局（UDD）

調整中

JICA 共創ネットワークセッション　登壇者一覧



山田　哲也
JICA 南アジア部長

1994 年にキャリアをスタートして以来、特に、アジアを中心に円借款によるインフラ開発（公共交通、電力、水供給、教育など）や能力強化、さらに民間連携や海外投融資などの豊富な経験を積む。在ウズベキスタン日本大使館出向や、フィリピン事務所次長などを経て、2021 年 4 月から 4 年間スリランカ事務所長を務める。2025 年 4 月より現職。



竹内　卓朗
JICA インド事務所長

1998 年に JICA に入社、南アジア（インド、バングラ、ブータン他）、東南アジア（ミャンマー）等の国際協力に従事、日バングラ双方の社会課題を同時解決する事業（IT 人材の就業機会創出）をはじめ日本企業、研究機関や地方自治体と新興国の政府機関や大学等との共創事業に広く従事。インパクト創出（国、社会の中核課題解決、革新技術等の社会実装）に関心。
2024 年 9 月より現職。



木全　洋一郎
JICA ブータン事務所長

1997 年に JICA に入職。タイ、タンザニアでの在外経験の他、バングラデシュ、ネパール、ブータンをはじめとする途上国のガバナンス支援に長く従事。地方自治体（岩手県陸前高田市）への出向経験も持ち、多様な立場から途上国開発と日本の地方創生との共創・環流にかかる連携事業の形成・実施経験有り。2025 年 1 月より現職。



松崎　瑞樹
JICA ネパール事務所長

1998 年海外協力隊（フィリピン理数科教師）に参加し国際協力／開発のキャリアを開始。国連開発計画（UNDP）東京事務所勤務を経て 2002 年 JICA に入職。東京センターほか、在外ではラオス（2008～12）、エジプト／イエメン（2015～20）で業務に従事。直近では本部にて中東・アフリカ地域の教育事業担当課長としてコミュニティ協働型、日本式教育などを統括。2024 年 8 月より現職。



宮田　尚亮
JICA パキスタン事務所長

「世界中の人づくりをしたい」という思いで 1998 年に JICA に入職。
インドネシア駐在（2010 年～13 年）を始めアジアの人材育成に長く従事した他、JICA 職員の人材育成（人事）も経験。2024 年 3 月より現職。
パキスタンが更に発展し、日本、そして世界と繋がるために JICA として何ができるか自問の日々。



登坂　宗太
JICA アフガニスタン事務所長

国立台湾大学にて中国語留学後、JICA 北京事務所に赴任。その後、中東、中央アジア・コーカサス地域における、協力案件の形成、監理等を担当。えり好みをしたわけではないが、イラク、イラン、ウズベキスタンの順に出張回数が多い。東日本大震災後、仙台の NPO に出向し、復旧、復興プロセスにおける地方自治体、NGO、企業間のパートナーシップ強化に尽力。2025 年 10 月より現職。



高城　元生
JICA モルディブ支所長

2022 年 5 月より現職。海外勤務はインドネシア事務所（2001～2005 年）及びパキスタン事務所（2013～2017 年）駐在に続き 3 度目。JICA 本部では主に技術協力事業の案件形成・実施監理・事後評価業務に従事。また九州勤務も、JICA 九州センター（北九州）勤務や 九州大学出向（特任教授）の経験あり。



市口　知英
JICA バングラデシュ事務所長

東京大学法学部卒業、米国コーネル大学大学院修士課程（国際開発）修了。1995 年より ODA に従事し、南アジア地域（バングラデシュ、インド、パキスタン等）における経済・社会開発のための事業形成・実施を主に担当。JICA では、南アジア部課長（バングラデシュ・ネパール担当）、インド事務所次長、総務部総務課長、南アジア部次長などを歴任し、2022 年 9 月より現職。



後藤　光
JICA 九州センター長

防災協力と高等教育分野の専門家。大学で土木工学を専攻後、電気通信会社で通信インフラ整備と国際業務に従事。その後、JICA にて災害に強いまちづくりや大学設立支援、留学生受入などの協力事業を推進。
スリランカ、エジプト、東ティモールの JICA 事務所で駐在経験を持つ。
技術士（建設部門、総合技術監理部門）



大田　純子
地球環境戦略研究機関（IGES）リサーチマネージャー

気候変動の国際交渉や IPCC 執筆を担う一方、ローカリゼーションや教育への実践に注力。インドネシアの森林泥炭地火災にシャボン玉せっけん社の消火剤技術を普及する JICA の SDGs ビジネス支援事業を実施（2023-25）や、JICA 専門家としてインドネシアの政策支援の経験を持つ（2012-14）